

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	初穂商事株式会社
【英訳名】	HATSUHO SHOUJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 斎藤 悟
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 (222) 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高野 温志
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 (222) 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高野 温志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 累計(会計)期間	第53期 第1四半期 累計(会計)期間	第52期
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成21年1月1日 至平成21年12月31日
売上高 (千円)	4,059,271	3,294,343	14,184,950
経常利益又は経常損失 () (千円)	28,287	5,028	32,747
四半期(当期)純損失 () (千円)	3,670	12,358	51,666
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	885,134	885,134	885,134
発行済株式総数 (株)	8,701,656	8,701,656	8,701,656
純資産額 (千円)	4,758,527	4,633,234	4,714,857
総資産額 (千円)	10,443,478	9,350,344	10,270,792
1株当たり純資産額 (円)	570.26	564.90	565.14
1株当たり四半期(当期)純損失金 額 () (円)	0.44	1.49	6.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			4.00
自己資本比率 (%)	45.6	49.6	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	438,698	501,997	425,303
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,316	19,519	42,534
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,882	79,748	178,226
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,014,108	1,244,351	1,845,617
従業員数 (人)	194	188	191

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、損益等から見て、重要性が乏しいと判断して記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	188
---------	-----

（注）従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除く)であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当第1四半期会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	1,826,581	78.5
建築金物・エクステリア (千円)	427,413	120.3
鉄線・溶接金網 (千円)	274,413	115.9
A L C金具副資材 (千円)	130,902	71.3
カラー鉄板 (千円)	173,138	138.8
窯業建材金具副資材 (千円)	14,621	134.7
合計 (千円)	2,847,071	87.9

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	2,152,649	74.6
建築金物・エクステリア (千円)	479,806	108.4
鉄線・溶接金網 (千円)	318,246	105.1
A L C金具副資材 (千円)	151,371	59.3
カラー鉄板 (千円)	171,927	108.8
窯業建材金具副資材 (千円)	20,341	129.8
合計 (千円)	3,294,343	81.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、中国などの新興国向け輸出の好調や、政府による景気対策の効果により、設備投資や雇用に下げ止まり感が出るなど一部の業種で底打ちの兆候が見られたものの、デフレの進行等により本格的な景気回復への道筋が見えない厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、国・地方自治体の慢性的な財政難による長期的な公共投資抑制傾向は継続しており、さらには、民間設備投資や住宅投資が依然として低迷し、商業ビルやマンションなどの建築需要の冷え込みが続きました。

このような経営環境の中、当社は地域に密着した営業を強化し、新規顧客の開拓に注力するとともに、きめ細やかな営業を展開し、建築物の情報収集に努めてまいりました。しかしながら、建材需要の減少による影響が大きく売上高の減少を余儀なくされました。損益面につきましては、この事態に対処すべく全社を挙げて経費の削減に努めましたが、売上高の減少により減益となりました。

この結果、当第1四半期会計期間における業績は、売上高32億94百万円（前年同四半期比18.8%減）、営業損失17百万円（前年同四半期は営業利益14百万円）、経常損失5百万円（前年同四半期は経常利益28百万円）、四半期純損失12百万円（前年同四半期は四半期純損失3百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は93億50百万円となり、前事業年度末に比べて9億20百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金5億81百万円、受取手形3億43百万円、売掛金55百万円減少し、商品77百万円の増加などによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は47億17百万円となり、前事業年度末に比べて8億38百万円減少いたしました。これは主に、支払手形8億31百万円、未払消費税等29百万円、長期借入金1億16百万円減少し、買掛金30百万円、1年内返済予定の長期借入金97百万円、賞与引当金25百万円の増加などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は46億33百万円となり、前事業年度末に比べて81百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金45百万円の減少、自己株式39百万円の増加などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ6億1百万円減少し12億44百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5億1百万円（前年同四半期は4億38百万円の減少）となりました。これは主に、減価償却費の計上19百万円及び賞与引当金の増加25百万円、売上債権の減少3億98百万円の一方で税引前四半期純損失7百万円、たな卸資産の増加77百万円、仕入債務の減少7億99百万円、その他負債の減少52百万円（未払消費税等）、法人税等の支払額7百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19百万円（前年同四半期は45百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出20百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、79百万円（前年同四半期は57百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増加10百万円の一方で長期借入金の返済による支出18百万円、自己株式の取得による支出39百万円、配当金の支払額による支出31百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,400,000
計	23,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,701,656	8,701,656	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	8,701,656	8,701,656		

(注) 第1四半期会計期間末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日		8,701,656		885,134		1,316,079

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により、読み替えて適用される同法第165条第1項の規定に基づき、自己株式を141,000株取得したことにより、平成22年3月31日現在499,792株の自己株式を保有しております。なお、平成22年3月3日に大量保有報告書の写しの送付を受けておりますが、大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,227,000	8,227	
単元未満株式	普通株式 116,656		
発行済株式総数	8,701,656		
総株主の議決権		8,227	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 初穂商事株式会社	名古屋市中区錦 二丁目14番21号	358,000		358,000	4.11
計		358,000		358,000	4.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	315	289	287
最低(円)	265	270	274

(注) ジャスダック証券取引所公表の株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.76%
売上高基準	0.66%
利益基準	1.66%
利益剰余金基準	1.73%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,294,351	1,875,617
受取手形及び売掛金	4,209,647	² 4,609,165
有価証券	6,995	10,502
商品	694,123	616,254
貯蔵品	4,843	4,930
その他	143,515	136,465
貸倒引当金	22,732	26,226
流動資産合計	6,330,744	7,226,709
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	¹ 366,171	¹ 372,643
土地	1,493,987	1,502,987
その他(純額)	¹ 88,906	¹ 94,533
有形固定資産合計	1,949,065	1,970,165
無形固定資産	14,375	20,202
投資その他の資産		
その他	¹ 1,169,487	¹ 1,164,360
貸倒引当金	113,327	110,645
投資その他の資産合計	1,056,159	1,053,714
固定資産合計	3,019,600	3,044,083
資産合計	9,350,344	10,270,792
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,848,840	² 4,650,457
短期借入金	235,000	225,000
1年内返済予定の長期借入金	171,500	74,000
未払法人税等	5,912	13,614
賞与引当金	46,600	21,100
その他	137,712	182,725
流動負債合計	4,445,564	5,166,897
固定負債		
長期借入金	96,000	212,000
役員退職慰労引当金	123,772	122,634
その他	51,772	54,403
固定負債合計	271,545	389,037
負債合計	4,717,110	5,555,934

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,184	1,316,184
利益剰余金	2,543,398	2,589,128
自己株式	118,237	78,757
株主資本合計	4,626,479	4,711,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,755	3,168
評価・換算差額等合計	6,755	3,168
純資産合計	4,633,234	4,714,857
負債純資産合計	9,350,344	10,270,792

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,059,271	3,294,343
売上原価	3,456,600	2,769,203
売上総利益	602,670	525,140
販売費及び一般管理費	588,060	542,870
営業利益又は営業損失 ()	14,610	17,279
営業外収益		
受取利息	1,228	1,877
受取配当金	126	126
受取賃貸料	3,761	3,998
仕入割引	9,926	8,503
その他	1,125	2,055
営業外収益合計	16,168	16,561
営業外費用		
支払利息	2,094	1,499
賃貸費用	396	402
売上割引	-	1,756
その他	-	201
営業外費用合計	2,491	3,859
経常利益又は経常損失 ()	28,287	5,028
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,386	-
特別利益合計	2,386	-
特別損失		
固定資産売却損	-	46
固定資産除却損	52	133
投資有価証券評価損	11,225	-
投資有価証券償還損	-	2,656
その他	300	10
特別損失合計	11,577	2,846
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	19,096	7,874
法人税、住民税及び事業税	21,242	3,735
法人税等調整額	1,524	748
法人税等合計	22,767	4,484
四半期純損失 ()	3,670	12,358

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	19,096	7,874
減価償却費	21,425	19,093
賞与引当金の増減額(は減少)	36,100	25,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,999	811
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,422	1,138
受取利息及び受取配当金	1,354	2,004
支払利息	2,094	1,499
有形固定資産除売却損益(は益)	52	179
投資有価証券償還損益(は益)	-	2,656
投資有価証券評価損益(は益)	11,225	-
売上債権の増減額(は増加)	584,809	398,707
たな卸資産の増減額(は増加)	218,976	77,781
仕入債務の増減額(は減少)	1,339,969	799,481
その他	21,213	55,658
小計	431,907	494,834
利息及び配当金の受取額	2,670	2,595
利息の支払額	3,278	1,965
法人税等の支払額	6,183	7,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,698	501,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	18,710	2,602
有形固定資産の売却による収入	-	78
無形固定資産の取得による支出	2,921	-
投資有価証券の取得による支出	539	541
投資有価証券の償還による収入	-	5,880
貸付金の回収による収入	2,730	3,542
その他	5,876	5,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,316	19,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	10,000
長期借入金の返済による支出	2,500	18,500
自己株式の取得による支出	549	39,681
配当金の支払額	54,832	31,430
その他	-	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,882	79,748
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	541,897	601,265
現金及び現金同等物の期首残高	1,556,006	1,845,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,014,108	1,244,351

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期累計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期累計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)		前事業年度末 (平成21年12月31日)	
1 減価償却累計額		1 減価償却累計額	
有形固定資産	1,542,149千円	有形固定資産	1,531,642千円
投資不動産	19,440千円	投資不動産	19,148千円
		2 期末日満期手形の処理について	
		期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
		受取手形	260,599千円
		支払手形	639,096千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運搬費及び荷造包装費	157,556千円	運搬費及び荷造包装費	133,421千円
給料手当	181,828千円	貸倒引当金繰入額	5,527千円
賞与引当金繰入額	36,100千円	給料手当	177,880千円
退職給付費用	3,590千円	賞与引当金繰入額	25,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,422千円	退職給付費用	3,682千円
減価償却費	21,312千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,138千円
		減価償却費	18,988千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,184,168千円	現金及び預金勘定	1,294,351千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170,060千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000千円
現金及び現金同等物	1,014,108千円	現金及び現金同等物	1,244,351千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,701,656株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 499,792株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当金に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	33,371	4.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項
前事業年度末と比べ著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年3月31日)
著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額を算出しておりません。

当第1四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額を算出しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期会計期間末 (平成22年 3 月31日)		前事業年度末 (平成21年12月31日)	
1 株当たり純資産額	564.90円	1 株当たり純資産額	565.14円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 1 四半期累計期間 (自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 3 月31日)		当第 1 四半期累計期間 (自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額	0.44円	1 株当たり四半期純損失金額	1.49円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 3 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日)
四半期純損失 (千円)	3,670	12,358
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	3,670	12,358
期中平均株式数 (千株)	8,345	8,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 1 四半期会計期間 (自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当第 1 四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月1日

初穂商事株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第52期事業年度の第1四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載の通り、会社は当第1四半期会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月1日

初穂商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第53期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。